



基本構想

1 計画策定の趣旨

大成町、瀬棚町、北檜山町が「せたな町」としてスタートを切り、12年がたちました。せたな町にとって最初の総合計画となった「（第1次）せたな町総合計画」は、平成29年度（2017年度）で計画期間を終了するため、新たな計画として「第2次せたな町総合計画」を策定しました。

「（第1次）せたな町総合計画」の計画期間では特に、合併によるスケールメリットをいかし、効率的な行財政運営に努めた結果、厳しい財政状況を少しずつ回復に向かわせることができました。

その間、本町を取り巻く国内外の状況は、必ずしも良好なことばかりではありませんでした。横ばいが続いていた日本の人口が減少に転じ、長引く平成不況は回復の兆しを見せつつも、地方経済においては実感が得られない状況が続いています。そのようななか、平成23年（2011年）には、東日本大震災という未曾有の大地震が起き、その後も、地震や雨風などによる災害が国内各地で、毎年のように発生しています。海外では、自然災害に加え、紛争やテロといった人と人との争いも多発しています。

グローバル化が進むことで、視野や可能性が広がる一方、見通しが立てづらくなっているなか、本町をはじめ日本各地のまちづくり課題は、複雑かつ多様化しています。

「第2次せたな町総合計画」は、こうした背景をふまえたうえで、さまざまな課題や住民の声を受け、これからの10年間のまちづくりで、めざす姿や進むべき方向を示しました。

2 策定にあたって重視した点

総合計画は、本町のまちづくり計画の中で最も上位に位置づけられており、本町で進めるまちづくりの全分野に関する取り組み（施策）を示した計画です。

「第2次せたな町総合計画」を策定するにあたっては、次のようなことを重視しました。

（1）前の計画とのつながり

「（第1次）せたな町総合計画」で取り組んだ施策を検証し、その成果と課題をふまえて策定しています。

（2）住民の声

中学生を含む住民を対象としたアンケート、各地域や各種団体からのヒアリング、職員からの提案シート、若手職員によるワークショップなどを通して、本町の良さや課題、将来にのぞむ姿、まちづくりへの意見や提案を集め、できるだけ反映させていきます。

（3）他の計画とのつながり

「せたな町人口ビジョン」「せたな町創生総合戦略」「公共施設等総合管理計画」をはじめ、各分野が策定した個別計画との整合性を持つようにしています。

（4）実効性

課題、めざす方向、必要な取り組みを関連づけ、取り組みが進むことで、課題が解決し、めざす方向に近づいていく内容となるようにしています。

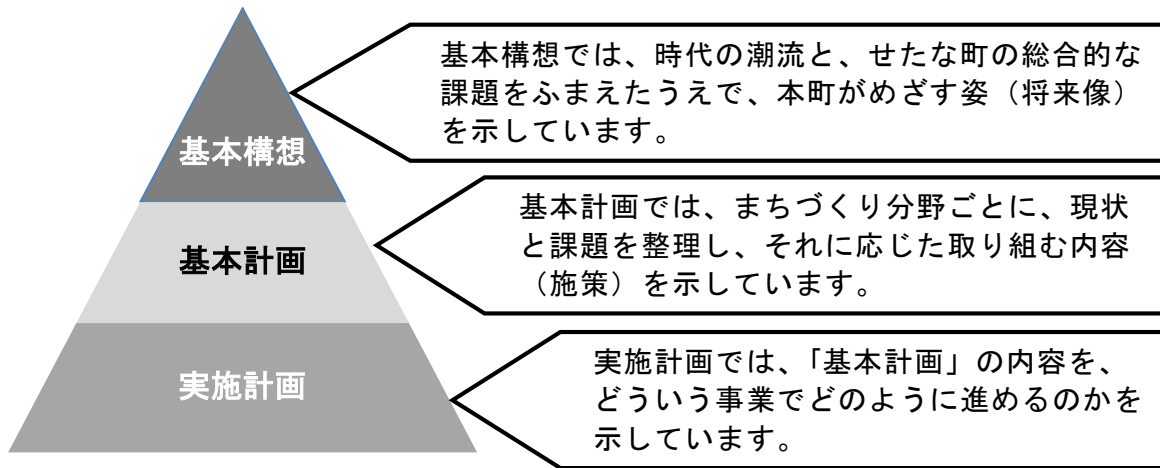
また、財政的な見通しにも留意し、確実に進めていくことができる内容となるようにしています。

（5）分かりやすさ

文章については、できるだけ分かりやすい表現に努めるとともに、取り組みを進めることでどのような町をめざすのか、めざす姿や進むべき方向が分かりやすく、共有しやすい内容となるようにしています。

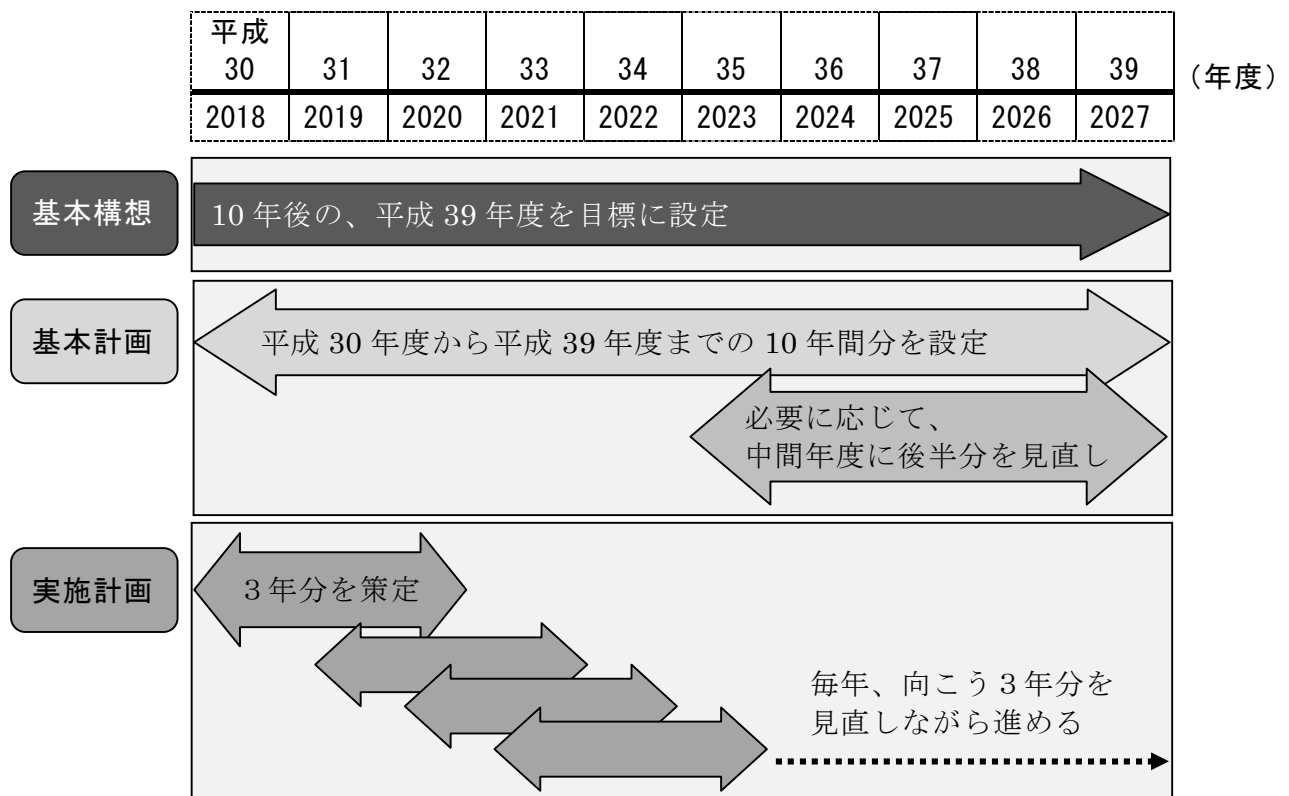
3 計画の構成と期間

この計画は、「基本構想」「基本計画」「実施計画」で構成しています。

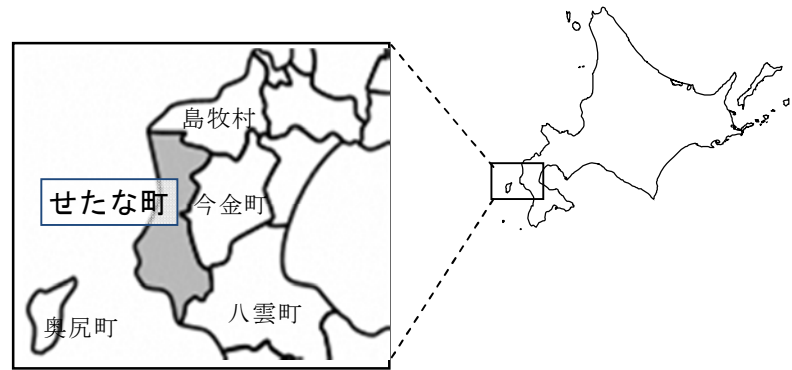


※この計画書に掲載しているのは、「基本構想」と「基本計画」の部分です。

計画期間は、平成30年度（2018年度）から平成39年度（2027年度）までの10年間です。「基本構想」「基本計画」「実施計画」は、それぞれ、次のような考え方で内容を設定し、進めます。



4 せたな町の現況



(1) 立地、地理的条件、気候など

せたな町は、北海道の南西部、檜山管内の北部に位置する町です。総面積は638.69平方kmで、東京23区とほぼ同じ面積を有しています。

北は島牧村、東は今金町、南は八雲町に接しており、西は日本海をはさんで奥尻島をのぞみます。

北部と南部は山地となっており、北部は道南の最高峰狩場山（1,520m）など1,000m級の山々が、南部は遊楽部岳（1,276m）や白水岳（1,136m）などが連なっています。北部と南部の山地の間を一級河川「後志利別川」が流れています。

海岸線の総延長は約77.6kmで、変化に富んだ奇岩、絶壁が多く、狩場山から海岸にかけては「狩場茂津多道立自然公園」に、南部の海岸線の一部は「檜山道立自然公園」にそれぞれ指定されるなど、豊かな自然環境を有しています。

道内では比較的温暖な気候で、冬の積雪量も比較的少ない環境です。

夏は「やませ」と呼ばれる東風が、冬は北西の季節風が吹くため、この風を利用した洋上風車も設置されています。

(2) 歴史、沿革

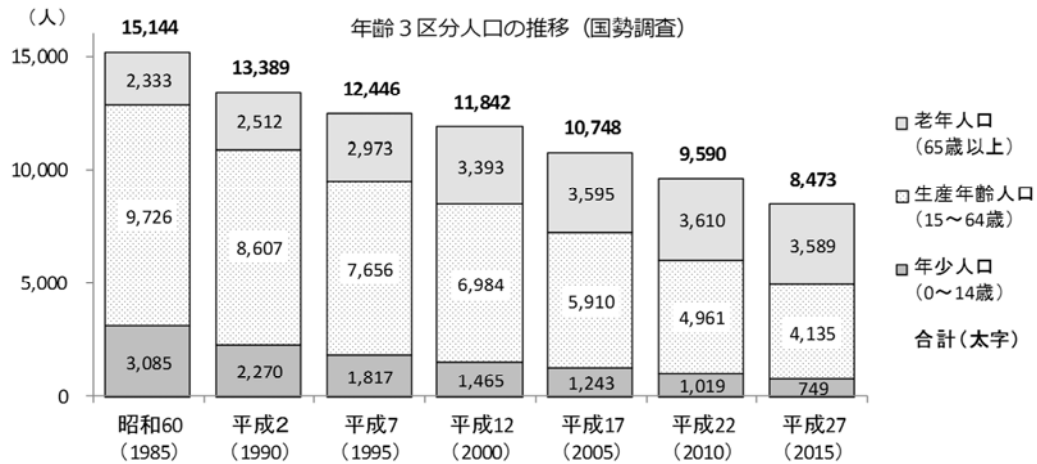
せたな町は、平成17年（2005年）9月1日、大成町、瀬棚町、北檜山町の3町が合併して誕生しました。町名は公募を行い、その結果「せたな町」となりました。

「せたな」の語源はアイヌ語の「セタルシュペナイ（犬の川）」が略されて「セタナイ（犬の沢）」となり、それが「セタナ」に転化したといわれています。

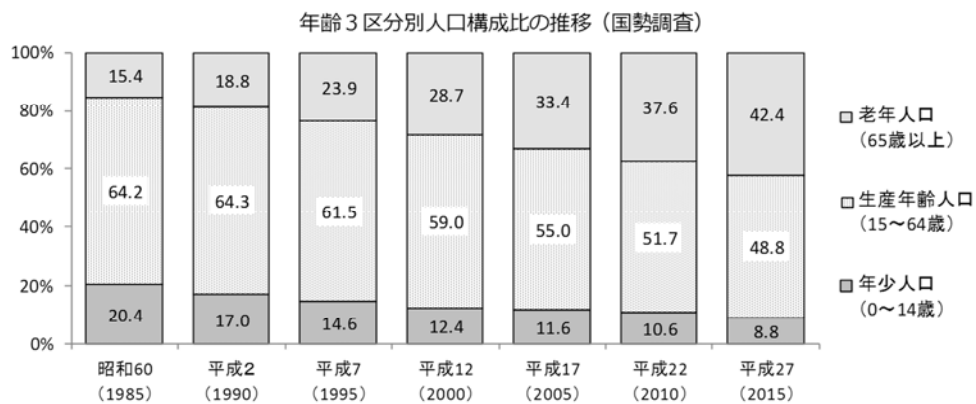
1890年代	二級町村制施行により「瀬棚村」が誕生
1900年代	瀬棚村から分村し「東瀬棚村」が誕生 二級町村制施行により「久遠村」が誕生
1910年代	瀬棚村で一級町村制施行
1920年代	町制施行により瀬棚村が「瀬棚町」となる 二級町村制施行により「貝取潤村」が誕生
1950年代	町制施行により東瀬棚村が「東瀬棚町」となる 東瀬棚町に太櫓郡太櫓村を編入し「北檜山町」と改称する 久遠村と貝取潤村が合併し「大成村」となる
1960年代	町制施行により大成村が「大成町」となる
2000年代	大成町、瀬棚町、北檜山町が合併し、「せたな町」となる

(3) 人口と世帯数

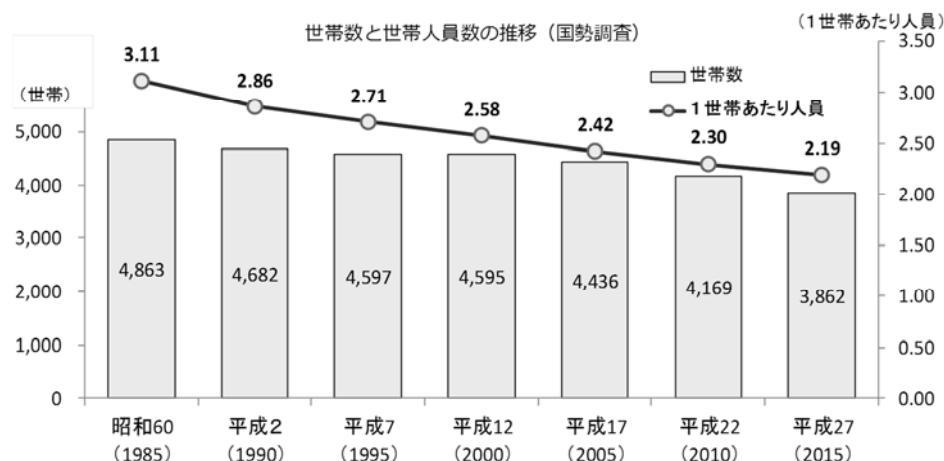
本町の総人口は昭和30年（1955年）の25,552人をピークに減少しており、平成22年（2010年）には1万人を切りました。その後も減少傾向が続いており、平成27年（2015年）現在、8,473人となっています。（いずれも国勢調査結果。平成12年までは旧3町の合計）



年少人口（15歳未満）、生産年齢人口（15～64歳）、老年人口（65歳以上）の年齢3区分別にみると、年少人口と生産年齢人口の割合が減り、老年人口の割合が高まっています。



世帯数は4,000台の状況が続いていましたが、平成27年（2015年）現在3,862世帯となり、4,000世帯を切り、1世帯あたり人員数は2.19人に減少しています。



(4) 産業

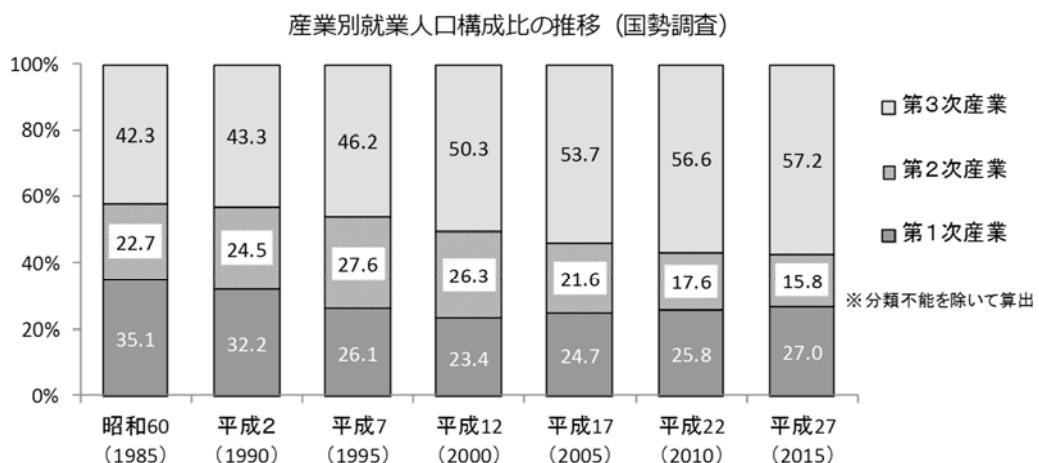
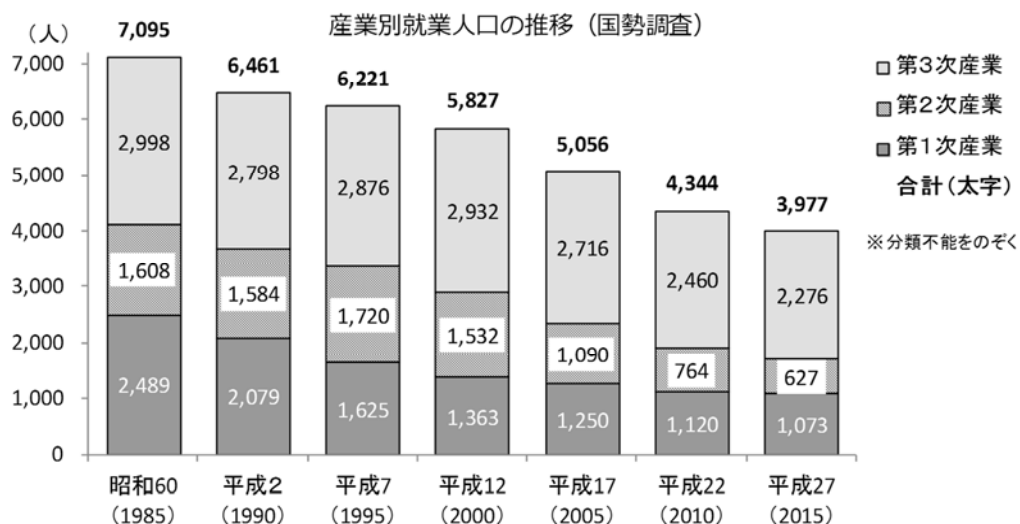
基幹産業は農林業と水産業で、農業は、稲作と酪農畜産を中心に、畑作では男爵芋の主産地として種子と食用馬鈴薯を生産しています。水産業の主要魚種はサケ・イカ・ウニで、獲る漁業からつくり育て売る漁業への転換を進めています。

林業については、本町の総面積の8割近くを占める森林の整備を進め、資源の保全に努めています。

工業については、平成28年度工業統計によると事業所数8、従業員数107人、製造品出荷額等は21億196万円であり、長引く不況のもと出荷額は減少傾向にあります。

商業は、平成26年経済センサスによると、事業所数121、従業者数473人、年間商品販売額は107億円です。

産業別就業人口は総人口と同様に各産業とも減少傾向にあり、その構成比は、第1次産業が全体の4分の1程度を占める状況が続く一方、第2次産業の割合が減少し、第3次産業の割合が増加しています。



5 せたな町を取り巻く国内外の動きと共通課題

これからのまちづくりを考えるうえで、本町をとりまく国内外の動きと、それに対応する各地域の共通課題をまとめると、次のとおりです。

(1) 人口について

<総人口>

平成27年（2015年）に実施した国勢調査によると、日本の総人口は1億2,709万5千人で、前回調査（平成22年に実施）から96万3千人の減少となりました。さらに今後、平成65年（2053年）に1億人を下回り、平成77年（2065年）には8,808万人になると推計されています^{※1}。人口の増減は、出生数と死亡数の関係で決まりますが、現状では1年間に産まれる人数よりも死亡する人数の方が多い状況が続いており、人口減少に歯止めがかかっていない状況です。

<年齢構成>

平成27年（2015年）10月1日現在、国内の高齢者人口は3,392万人で、総人口に占める割合（高齢化率）は26.7%です。今後の見通しとして、平成47年（2035年）に3人に1人、平成72年（2060年）には約2.5人に1人が65歳以上となる『超高齢社会』が到来すると推計されています^{※2}。

年少人口（14歳未満）とともに生産年齢人口（15～64歳）も減少しており、国内では、今後も進むと予測される「労働力不足」が深刻な問題となっています。

共通課題

国は、人口減少に歯止めをかけ、東京圏への過度な人口集中を是正し、急速な少子高齢化の進展に対応するため、「地方創生」の取り組みを推進しています。

持続可能な自治体経営を維持していくうえでも、人口減少や少子化高齢化を抑制していくことが必要です。

※1：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」の出生中位・死亡中位推計より。

※2：内閣府「平成28年版高齢社会白書」より

(2) ネットワークについて

<情報ネットワーク>

インターネットの利用に必要な情報通信環境の整備が進み、それらを利用するパソコンやスマートフォンなどが普及するなか、場所や時間にとらわれず、短時間で多くの情報を受発信することが可能になっています。

買い物や決済なども自宅や離れたところからできるようになり、SNS*を通じて、個人が世界中と情報を受発信することも容易になっています。

※SNSとは「ソーシャル・ネットワーキング・サービス」の略で、インターネット上で多くの人とつながりを持ったり、交流できるサービスのことです。

共通課題

情報通信技術は、町のホームページなどをはじめ、医療、福祉、産業などさまざまなまちづくり分野で利用されることが急速に進んでおり、まちづくりに欠かせない重要なものとなっています。

情報通信環境の整備や、情報通信技術を積極的に用いて生活の利便性や地域の活性化を図っていくことが必要です。

<交通ネットワーク>

九州新幹線に続き、平成28年（2016年）3月に北海道新幹線が開業するなど、高速鉄道網が拡大しています。また、飛行機での旅がより身近になり、海外から日本に来る外国人も増え、北海道においても、外国人観光客を多く見かけるようになりました。

一方、新幹線の開通による在来線の廃止や、採算性の悪化による地方路線の廃線など、地域住民にとってはマイナスとなる状況も見られます。

共通課題

交通ネットワークの拡大により増加、変化する人やものの動きを、地域の活性化にむすびつけていくことが必要です。

その一方で、過疎化が進む地域においては、住民の移動手段である交通の確保について、それぞれの実情をふまえて対応していくことが必要です。

(3) 価値観について

<多様化>

都会の便利さを求める人がいる一方、自然に囲まれた暮らしを望む人もいるなど、一人ひとりが持つ価値観とともに、暮らしに求める豊かさや環境も多様化しています。

働き方に関しても、やりがいや充実感を持ちながら働く一方、家庭や地域生活などでも多様な生き方が選択・実現できる「ワーク・ライフ・バランス」（仕事と生活の調和）を重視する人が増えています。

共通課題

生活や働く場を地方に求め、捜している人もいるなか、これらの人たちを移住につなげるなど、積極的に働きかけていくことが必要です。

また、住民一人ひとりが望む暮らし方ができるまちづくりを進めていくことも重要です。

<“安全”の重視>

東日本大震災が発生し、その後も大規模な地震や豪雨、台風、火山の噴火など、数々の自然災害が国内各地で住民生活や地域産業等に大きな被害を与えています。北海道でも台風被害が増え、河川の氾濫や土砂災害などが道内各地で発生しています。国外では国家間の対立や紛争、テロが多発し、あらためて「安全・安心な環境」の重要性が認識されています。

共通課題

「安全」や「安心」は従来からまちづくりに求められている要素ですが、求める対象や声は拡大しています。

「安全」や「安心」を脅かす要因が多様化するなかで、それらに対処し、住民が安全・安心に暮らせるまちづくりが一層求められています。

(4) 自治体について

<連携・協働>

拡大・多様化する市場や複雑化する課題などに対応するため、異なる業種や企業同士が連携したり、産学官連携など立場や分野をこえて協力し合うことが増えています。

自治体でも、市町村等が単独で行うだけでなく、お互いに連携したり広域で取り組むことで、共通の課題を解決したり、ともに活性化をはかることが増えています。

共通課題

持続可能なまちづくりを進めていくために、庁内はもちろん、住民、行政、教育機関、各種団体、民間企業など、さまざまな立場の人や組織が相互に連携し、協働で取り組む土壌を培っていくことが必要です。

また、近隣の自治体や共通の課題・テーマを抱える自治体が相互に連携するなど、広域での取り組みについても、効率性や効果をふまえて取り組んでいくことが必要です。

<競争>

中央集権から地方分権、地方創生へと、全国画一的なまちづくりから、各自治体の創意工夫が求められるまちづくりへと進んでいます。その結果、人口や観光客の数、産業経済などで他の地域と競争する時代になっています。

また、競争相手は国内にとどまらず、国際化の進展にともない、海外にまで及ぶようになっています。

共通課題

地域の中で創意工夫し、地域間競争や国際競争に打ち勝つことが必要です。

また、数多くの自治体の中で「選ばれる地域」になるための、積極的かつ持続的な取り組みが必要です。

6 せたな町のまちづくり課題

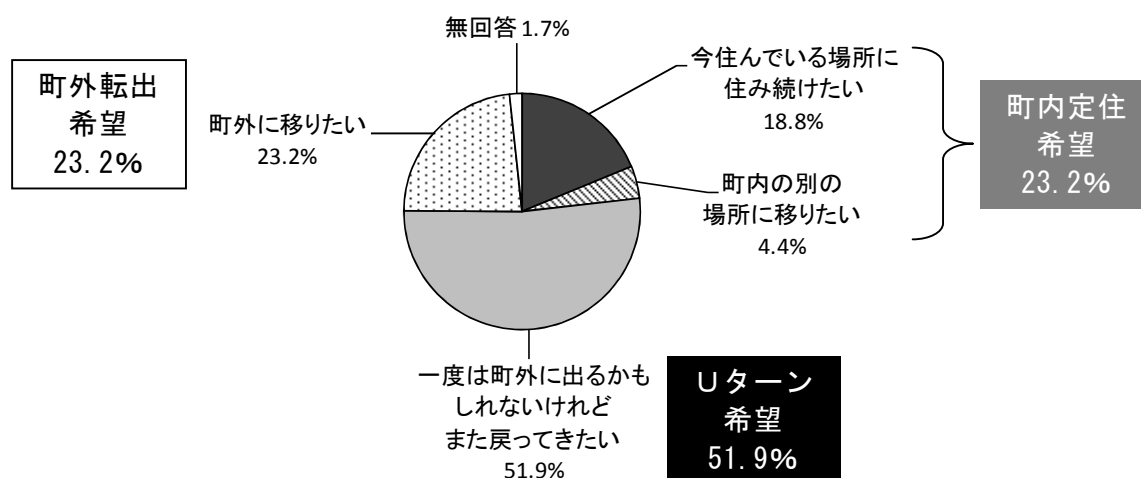
せたな町をとりまく国内外の動きをはじめ、アンケートなどから得られた評価や意向をふまえ、全体的なまちづくり課題をまとめると、次のとおりです。

(1) 子どもたちが住み続けられる&戻って来られる環境づくり

アンケートを通じて、中学生にせたな町への定住意向（町に住み続けたいか）を尋ねたところ、“町内定住希望”と“町外転出希望”がともに約2割を占める一方、「一度は町外に出るかもしれないけれど、また戻ってきたい」という“Uターン希望”が約半数を占めました。進学や就職などで一度は町外に出ても、せたな町に戻りたいと思っている子どもたちが多いという状況を示しており、Uターンが実現すると、人口の維持や高齢化率の抑制などに大きな影響を与えることとなります。

定住を希望する子どもたちはもちろん、Uターンを希望する子どもたちが実際に戻ることができるよう、定住やUターンしやすい環境を整えていくことが必要です。

今後もせたな町に住み続けたいか（中学生アンケート）



(2) 過疎化、高齢化による不便さ、不安の解消

「町外に移りたい理由」を尋ねると、中学生・一般ともに多いのは「買い物・娯楽の不足」です。この理由をあげる割合は若い年齢ほど高い傾向にありますが、70歳以上で再び高まります。自家用車が主な移動手段となっているなか、年齢が高まるとともに運転が難しくなり、自家用車が使えない不便さや不安が高まると考えられます。「医療や福祉面が心配」「交通が不便」などの回答割合が高いのも、高齢化や過疎化が背景にあると考えられます。

65歳以上が4割以上を占めるという本町の現状において、過疎化や高齢化が進むことで高まる不便さや不安を、できるだけ緩和していくことが必要です。

町外に移りたい理由（中学生） ～上位5項目～		町外に移りたい理由（一般） ～上位5項目～	
1位	働く場所がない（自分に合う仕事がない）	1位	買い物や娯楽などの場が少なく不便
2位	買い物や遊ぶ場が少ない	2位	医療や福祉面が不安
3位	一人暮らしをしてみたい	3位	交通が不便
4位	新しい物や情報が不足している	4位	余暇や生きがいを楽しむ機会や仲間が少ない
5位	交通が不便/医療（病院）や福祉面が不安	5位	自分にあう仕事がない、商売や経営が成立しない

(3) せたなの産業を支える人や力を増やす

他の自治体と同様に、本町においても労働者人口が減少し、少子化・高齢化が進んでいます。これらの状況は後継者や担い手の不足、労働力の高齢化につながっており、本町の地域産業に深刻な影響を与えています。

一方、Uターンを希望する子どもたちが多く、町外転出の理由として、働く場（自分に合う仕事）がないことをあげる住民が多いなか、これらの人達が働くことができる場が求められています。

農林水産業が基幹産業である地域では、労働力が不足する一方で若年層が働く場を求めて転出するという、労働力需給がミスマッチの状態が多く、本町もそのような状況が見られます。農林水産業に携わる人達や、日常生活を支え豊かにする商工業者など、地域産業を担う人達を確保し、労働力不足の解消や定住促進を進めていくことが必要です。

情報化や国際化、市場状況など、地域産業を取り巻く環境はめまぐるしく変化するなか、それらの変化に対応しながら、持続可能な地域産業をめざしていくことも重要です。

(4) せたなの地域資源を融合し、いかす

3つの町が合併して誕生した本町には、農林水産物、地元に基づいた商品やグルメ、観光スポットなど、さまざまな地域資源が豊富にあります。

このような状況のなかで、今後の産業振興として住民が期待しているのは、基幹産業である農業・水産業と並んで「地域の資源をいかした観光物産、特産品の開発」です。

本町ではこれまで、合併によるスケールメリットをいかした行政運営を進めてきましたが、その一方で、合併によって増えた観光の魅力や地域資源、人材などを融合・連携させる取り組みは、十分に進んでいない状況です。

ひとつの町になったことで増え、むすびつきやすくなったこれらの資源や人材を、新たな観光振興や商品開発にいかし、地域の活性化をより一層推進していくことが必要です。

また、本町には「日本一」「日本初」として紹介できる“町の自慢”が多くあり、住民が改めて本町の地域資源を再認識するきっかけになっています。しかし現状では一部の観光スポットを除くと、町外での認知度は低く、交流人口の拡大には十分つながっていない状況です。

北海道新幹線で道南を訪れる人が増えているなか、“町の自慢”を積極的に発信しながら、住民も期待している地域の食や滞在が楽しめる場を充実させ、「道南に来たらせたな町へ行ってみよう」という観光・交流の流れを増やしていくことが必要です。

日 本 一	日本初
<ul style="list-style-type: none">・ 日本一険しいと言われる参道がある「太田山神社」・ 清流日本一に17回も選ばれている「後志利別川」・ 日本一レベルの水質を誇る3つの「海水浴場」・ 日本一長い(190m)ロングホールがある「北檜山グリーンパーク」	<ul style="list-style-type: none">・ 日本初の公許女医「荻野吟子」が開業した地・ 日本初の洋上風車



(5) せたな町で得られる満足度を高め、広く伝える

本町には、道南の海も山もある豊かな自然環境、道内でも比較的温暖な気候、良質な農産物と海の幸などの食の魅力、泉質の異なる温泉施設、民間を含む2つの病院を核とした医療環境など、都会を離れ、安全・安心に生活したいという人には魅力となる要素がいろいろあります。

また、子どもを育てる環境としても魅力的な部分が多く、本町では、日本一子育てしやすい町をめざして、出生祝金や保育料、給食費の負担軽減など、子育てに係る費用面からの支援も積極的に行っており、本町で子育てする親からの評価や、町外者が本町を移住先として選ぶ理由につながっています。

働き方や住む場所を選ぶポイントが多様化するなか、本町ならではの住み良さや満足度を高め、より積極的に発信していくことで、本町での暮らしに魅力を感じて来る人たちを増やしていくことが必要です。

(6) 心身の健康寿命を大切にする

アンケートでは、せたな町に望む将来の姿として「保健医療福祉が充実し、いつまでも健康で安心して暮らせる町」が最も多くあげられました。いつまでも健康に過ごせること、安心して暮らせることが、多くの住民に望まれています。

本町は、日本初の公許女医「荻野吟子」が開業した地であり、荻野吟子が瀬棚で医院を開業して120年目の年にあたる平成29年を「健康元年」と位置づけ、医療や健康の大切さを改めて共有する取り組みを進めています。

本町では高齢化が進んでおり、健康に不安を抱く人も少なくありません。また、近年は年齢に関わらず、“心の健康（メンタルヘルス）”が重視されています。

『健康元年』を機に高まった健康づくりへの気運を継続させ、住民一人ひとりが心身の健康寿命を保ちながら、住み慣れた本町で、生涯にわたって安心して生活できるようにしていくことが必要です。

